



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社
 コード番号 6701 URL <http://jpn.nec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 新野 隆
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 飾森 亜樹子 TEL 03-3798-6511
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月1日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,201,062	△8.3	3,744	△80.3	12,637	△36.1	15,022	43.8	13,118	52.4	△5,443	ー
28年3月期第2四半期	1,309,720	ー	19,011	ー	19,782	ー	10,449	ー	8,610	ー	△7,173	ー

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.05	ー
28年3月期第2四半期	3.31	ー

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,437,229	814,779	747,221	30.7
28年3月期	2,528,904	837,220	769,827	30.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	6.00	6.00
29年3月期	ー	0.00	ー	6.00	6.00
29年3月期（予想）	ー	0.00	ー	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,880,000	2.0	100,000	9.4	50,000	△34.1	19.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	2,604,732,635株	28年3月期	2,604,732,635株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	6,096,792株	28年3月期	6,058,720株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	2,598,658,500株	28年3月期2Q	2,598,772,633株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際財務報告基準（IFRS）の任意適用）

N E Cグループは、当連結会計年度から国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。また、前第2四半期連結会計期間、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しています。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料32ページ「3. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年10月31日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
1. 継続企業の前提に関する注記	14
2. セグメント情報	14
3. 資本及びその他の資本項目	18
4. 金融収益及び金融費用	19
5. 重要な後発事象	19
6. 初度適用	20
3. 将来予想に関する注意	32

1. 当四半期決算に関する定性的情報

NECグループは、当連結会計年度から国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しています。また、前第2四半期連結会計期間、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しています。

(1) 経営成績に関する説明

① 第2四半期連結累計期間の概況（2016年4月1日から2016年9月30日の6ヵ月間）

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州などの先進国が底堅く推移したものの、英国の欧州連合離脱の決定等による不確実性の拡大で金融市場が不安定だったことなどから、成長のペースは緩やかなものにとどまりました。

日本経済は、円高や株安等によるマインド悪化に加えて、企業の設備投資、公共投資、輸出入など内外需がともに低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、1兆2,011億円と前年同期に比べ1,087億円（8.3%）減少しました。これは、パブリック事業やテレコムキャリア事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ153億円悪化し、37億円の利益となりました。これは、販売費及び一般管理費を効率化したものの、売上収益が減少したことなどによるものです。

税引前四半期損益は、関連会社株式売却益が増加したものの、営業損益の悪化に加え、為替差損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ71億円悪化し、126億円の利益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損益は、税引前四半期損益が悪化したものの、法人所得税費用が減少したことなどにより、前年同期に比べ45億円改善し、131億円の利益となりました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益）>

セグメント	2015年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	2016年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
パブリック	3,357	2,821	△16.0
エンタープライズ	1,466	1,552	5.8
テレコムキャリア	3,281	2,829	△13.8
システムプラットフォーム	3,478	3,398	△2.3
その他	1,514	1,411	△6.8
合計	13,097	12,011	△8.3

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. セグメント情報」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	2015年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	2016年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
パブリック	145	134	△10
エンタープライズ	98	132	33
テレコムキャリア	128	43	△85
システムプラットフォーム	92	78	△14
その他	△25	△72	△47
調整額	△248	△277	△29
合計	190	37	△153

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. セグメント情報」に記載しています。

◆パブリック事業

売上収益 2,821億円 (前年同期比 16.0%減)
営業損益 134億円 (同 10億円悪化)

パブリック事業の売上収益は、官公向けで前年同期にあった大型案件の売上が減少したことや、公共向けが消防・救急無線のデジタル化需要の一巡で減少したことなどにより、前年同期に比べ536億円(16.0%)減少し、2,821億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ10億円悪化し、134億円の利益となりました。

◆エンタープライズ事業

売上収益 1,552億円 (前年同期比 5.8%増)
営業損益 132億円 (同 33億円改善)

エンタープライズ事業の売上収益は、製造業向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ85億円(5.8%)増加し、1,552億円となりました。

営業損益は、売上の増加に加え、システム構築サービスの収益性改善などにより、前年同期に比べ33億円改善し、132億円の利益となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上収益	2,829億円 (前年同期比 13.8%減)
営業損益	43億円 (同 85億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上収益は、国内外の通信事業者の設備投資が低調に推移したことや、円高の影響を受けたことなどにより、前年同期に比べ452億円 (13.8%) 減少し、2,829億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、円高の影響を受けたことなどにより、前年同期に比べ85億円悪化し、43億円の利益となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上収益	3,398億円 (前年同期比 2.3%減)
営業損益	78億円 (同 14億円悪化)

システムプラットフォーム事業の売上収益は、ハードウェアが減少したことなどにより、前年同期に比べ80億円 (2.3%) 減少し、3,398億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ14億円悪化し、78億円の利益となりました。

◆その他

売上収益	1,411億円 (前年同期比 6.8%減)
営業損益	△72億円 (同 47億円悪化)

その他の売上収益は、スマートエネルギー事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ103億円 (6.8%) 減少し、1,411億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ47億円悪化し、72億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2兆4,372億円と前年度末に比べ917億円減少しました。流動資産は、営業債権及びその他の債権の回収などにより、前年度末に比べ659億円減少し、1兆3,874億円となりました。非流動資産は、前年度末に比べ258億円減少し、1兆498億円となりました。

負債は、1兆6,225億円と前年度末に比べ692億円減少しました。これは、営業債務及びその他の債務が減少したことなどによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ513億円増加の5,308億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.71倍（前年度末比0.09ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ273億円減少の2,599億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は、0.35倍（前年度末比0.02ポイント改善）となりました。

資本は、その他の資本の構成要素が減少したことなどにより、前年度末に比べ224億円減少し、8,148億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は7,472億円となり、親会社所有者帰属持分比率は30.7%（前年度末比0.2ポイント改善）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、330億円の収入で、前年同期に比べ2億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、140億円の収入で、前年同期に比べ374億円収入額が増加しました。これは、持分法で会計処理されている投資の売却による収入が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、470億円の収入となり、前年同期に比べ376億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより、392億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,709億円となり、前年度末に比べ786億円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年度（通期）の連結業績予想につきましては、すでに実施済の持分法適用関連会社であるレノボNECホールディングス社の株式の一部譲渡に加え、第3四半期以降の事業の進捗、ならびに今後、開始予定の日本航空電子工業株式会社に対する公開買付けなどによる変動要因を含め検討中です。現時点では、2016年7月29日の公表値から変更はありませんが、変更が必要な場合は速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	181,132	192,323	270,906
営業債権及びその他の債権	999,032	933,914	765,788
棚卸資産	224,568	211,992	240,090
その他の金融資産	8,949	7,651	5,704
その他の流動資産	103,524	107,456	104,948
流動資産合計	1,517,205	1,453,336	1,387,436
非流動資産			
有形固定資産	350,587	343,323	336,198
のれん	66,985	56,141	54,174
無形資産	128,639	118,019	114,635
持分法で会計処理されている投資	88,035	90,346	88,423
その他の金融資産	279,348	254,917	233,684
繰延税金資産	144,745	196,019	205,273
その他の非流動資産	80,655	16,803	17,406
非流動資産合計	1,138,994	1,075,568	1,049,793
資産合計	2,656,199	2,528,904	2,437,229

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		553,181	503,375	420,986
社債及び借入金		133,370	155,454	161,817
未払費用		170,783	157,403	147,059
その他の金融負債		14,548	13,555	10,719
未払法人所得税等		15,914	13,445	11,560
引当金		47,351	40,318	37,779
その他の流動負債		144,300	137,135	121,631
流動負債合計		1,079,447	1,020,685	911,551
非流動負債				
社債及び借入金		380,554	318,435	363,603
その他の金融負債		10,608	9,365	8,651
退職給付に係る負債		247,255	297,756	298,436
引当金		17,053	15,336	12,971
その他の非流動負債		33,643	30,107	27,238
非流動負債合計		689,113	670,999	710,899
負債合計		1,768,560	1,691,684	1,622,450
資本				
資本金		397,199	397,199	397,199
資本剰余金		147,415	147,755	147,753
利益剰余金		158,356	223,883	221,409
自己株式		△3,025	△3,077	△3,086
その他の資本の構成要素	3	121,160	4,067	△16,054
親会社の所有者に帰属する持分合計		821,105	769,827	747,221
非支配持分		66,534	67,393	67,558
資本合計		887,639	837,220	814,779
負債及び資本合計		2,656,199	2,528,904	2,437,229

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
売上収益		1,309,720	1,201,062
売上原価		921,785	860,151
売上総利益		387,935	340,911
販売費及び一般管理費		365,750	337,870
その他の損益 (△は損失)		△3,174	703
営業利益		19,011	3,744
金融収益	4	3,304	23,573
金融費用	4	8,088	19,683
持分法による投資利益		5,555	5,003
税引前四半期利益		19,782	12,637
法人所得税費用		9,333	△2,385
四半期利益		10,449	15,022
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		8,610	13,118
非支配持分		1,839	1,904
四半期利益		10,449	15,022
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		3.31	5.05
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		10,449	15,022
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		—	△4,018
持分法によるその他の包括利益		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	△4,018
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△5,871	△11,384
キャッシュ・フロー・ヘッジ		58	844
売却可能金融資産		△9,679	△4,335
持分法によるその他の包括利益		△2,130	△1,572
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△17,622	△16,447
税引後その他の包括利益		△17,622	△20,465
四半期包括利益		△7,173	△5,443
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△8,870	△7,003
非支配持分		1,697	1,560
四半期包括利益		△7,173	△5,443

(要約四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月 1日 至 2016年9月30日)
売上収益		722,426	682,359
売上原価		511,021	482,356
売上総利益		211,405	200,003
販売費及び一般管理費		183,480	166,963
その他の損益 (△は損失)		△1,339	648
営業利益		26,586	33,688
金融収益	4	778	21,051
金融費用	4	6,319	10,772
持分法による投資利益		3,138	2,324
税引前四半期利益		24,183	46,291
法人所得税費用		8,309	10,879
四半期利益		15,874	35,412
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14,222	33,222
非支配持分		1,652	2,190
四半期利益		15,874	35,412
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		5.47	12.78
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月 1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		15,874	35,412
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		—	△4,018
持分法によるその他の包括利益		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	△4,018
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△7,251	△1,440
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3	684
売却可能金融資産		△17,994	5,586
持分法によるその他の包括利益		△1,988	△325
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△27,230	4,505
税引後その他の包括利益		△27,230	487
四半期包括利益		△11,356	35,899
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△12,920	33,843
非支配持分		1,564	2,056
四半期包括利益		△11,356	35,899

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
期首残高		397,199	147,415	158,356	△3,025	121,160	821,105	66,534	887,639
四半期利益		-	-	8,610	-	-	8,610	1,839	10,449
その他の包括利益		-	-	-	-	△17,480	△17,480	△142	△17,622
四半期包括利益		-	-	8,610	-	△17,480	△8,870	1,697	△7,173
自己株式の取得		-	-	-	△31	-	△31	-	△31
自己株式の処分		-	△1	-	2	-	1	-	1
配当金		-	-	△10,396	-	-	△10,396	△1,146	△11,542
子会社に対する 所有者持分の変動		-	342	-	-	-	342	205	547
所有者との取引額合計		-	341	△10,396	△29	-	△10,084	△941	△11,025
期末残高		397,199	147,756	156,570	△3,054	103,680	802,151	67,290	869,441

当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
期首残高		397,199	147,755	223,883	△3,077	4,067	769,827	67,393	837,220
四半期利益		-	-	13,118	-	-	13,118	1,904	15,022
その他の包括利益		-	-	-	-	△20,121	△20,121	△344	△20,465
四半期包括利益		-	-	13,118	-	△20,121	△7,003	1,560	△5,443
自己株式の取得		-	-	-	△11	-	△11	-	△11
自己株式の処分		-	△1	-	2	-	1	-	1
配当金		-	-	△15,592	-	-	△15,592	△1,288	△16,880
子会社に対する 所有者持分の変動		-	-	-	-	-	-	△107	△107
所有者との取引額合計		-	△1	△15,592	△8	-	△15,603	△1,395	△16,998
期末残高		397,199	147,753	221,409	△3,086	△16,054	747,221	67,558	814,779

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	19,782	12,637
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	43,124	37,020
減損損失	124	731
引当金の増減額 (△は減少)	△4,148	△2,813
金融収益	△3,304	△23,573
金融費用	8,088	19,683
持分法による投資損益 (△は益)	△5,555	△5,003
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	176,603	146,010
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,538	△36,284
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△90,337	△61,998
その他	△55,954	△45,526
小計	47,885	40,884
利息及び配当金の受取額	3,435	3,531
利息の支払額	△5,046	△5,613
法人所得税の支払額	△13,457	△5,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,817	32,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,117	△18,941
有形固定資産の売却による収入	1,482	1,330
無形資産の取得による支出	△4,994	△4,306
売却可能金融資産の取得による支出	△547	△3,963
売却可能金融資産の売却による収入	1,528	1,615
子会社の取得による収入	36	59
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△4,049	△139
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	152	23,690
その他	1,057	14,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,452	13,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,289	1,446
長期借入れによる収入	57	70,002
長期借入金の返済による支出	△6,036	△5,320
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△60,000	△10,000
配当金の支払額	△10,352	△15,572
非支配持分への配当金の支払額	△1,146	△1,289
その他	△39	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227	39,196
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,790	△7,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,348	78,583
現金及び現金同等物の期首残高	181,132	192,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,480	270,906

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの特性および販売市場の類似性に基づき、「パブリック事業」、「エンタープライズ事業」、「テレコムキャリア事業」、「システムプラットフォーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(パブリック事業)

当事業においては、主に官公、公共、医療、金融およびメディア向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(エンタープライズ事業)

当事業においては、主に製造業および流通・サービス業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）およびアウトソーシング・クラウドサービスなどの提供を行っています。

(テレコムキャリア事業)

当事業においては、主に通信事業者向けに、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、海洋システム（海底ケーブル、海洋観測システム）、光伝送システム、ルータ・スイッチ、モバイルバックホール（パソリンク））およびサービス&マネジメント（通信運用管理ソリューション（TOMS）、サービスソリューション）などの提供を行っています。

(システムプラットフォーム事業)

当事業においては、ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、タブレット端末、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ、ディスプレイ、プロジェクタ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース）、企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品）およびサービス（データセンター基盤、サポート（保守））などの提供を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度の第1四半期四半期報告書 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 [要約四半期連結財務諸表注記事項]（以下「要約四半期連結財務諸表注記」という。）「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	335,699	146,649	328,109	347,820	1,158,277	151,443	—	1,309,720
セグメント間収益	17,909	3,286	11,520	35,539	68,254	8,197	△76,451	—
計	353,608	149,935	339,629	383,359	1,226,531	159,640	△76,451	1,309,720
セグメント損益 (営業損益)	14,469	9,847	12,751	9,222	46,289	△2,510	△24,768	19,011
金融収益								3,304
金融費用								8,088
持分法による投資利益								5,555
税引前四半期利益								19,782

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極、蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△26,059百万円および固定資産に係る調整額308百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	282,123	155,152	282,863	339,829	1,059,967	141,095	—	1,201,062
セグメント間収益	15,794	2,999	8,813	27,554	55,160	8,704	△63,864	—
計	297,917	158,151	291,676	367,383	1,115,127	149,799	△63,864	1,201,062
セグメント損益 (営業損益)	13,427	13,163	4,262	7,786	38,638	△7,228	△27,666	3,744
金融収益								23,573
金融費用								19,683
持分法による投資利益								5,003
税引前四半期利益								12,637

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極、蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△27,547百万円および固定資産に係る調整額275百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

前第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	190,095	78,022	185,054	187,643	640,814	81,612	—	722,426
セグメント間収益	10,035	1,804	6,035	18,636	36,510	4,615	△41,125	—
計	200,130	79,826	191,089	206,279	677,324	86,227	△41,125	722,426
セグメント損益 (営業損益)	13,866	6,442	15,165	4,910	40,383	3,684	△17,481	26,586
金融収益								778
金融費用								6,319
持分法による投資利益								3,138
税引前四半期利益								24,183

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー(電極、蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,425百万円および固定資産に係る調整額△611百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	164,622	88,628	161,727	189,593	604,570	77,789	—	682,359
セグメント間収益	8,843	1,444	2,414	14,756	27,457	4,759	△32,216	—
計	173,465	90,072	164,141	204,349	632,027	82,548	△32,216	682,359
セグメント損益 (営業損益)	15,987	9,461	11,199	12,334	48,981	1,151	△16,444	33,688
金融収益								21,051
金融費用								10,772
持分法による投資利益								2,324
税引前四半期利益								46,291

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー(電極、蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,838百万円および固定資産に係る調整額△864百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(4) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
日本	1,011,383	946,022
米州	103,893	84,860
EMEA	65,235	55,613
中華圏APAC	129,209	114,567
合計	1,309,720	1,201,062

- (注) 1 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
- 2 日本以外の区分に属する主な地域
- (1) 米州・・・北米および中南米
- (2) EMEA・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ
- (3) 中華圏APAC・・・中華圏およびアジアパシフィック (アジア・オセアニア)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月 1日 至 2016年9月30日)
日本	559,974	545,488
米州	51,360	45,190
EMEA	38,920	28,664
中華圏APAC	72,172	63,017
合計	722,426	682,359

- (注) 1 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
- 2 日本以外の区分に属する主な地域
- (1) 米州・・・北米および中南米
- (2) EMEA・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ
- (3) 中華圏APAC・・・中華圏およびアジアパシフィック (アジア・オセアニア)

3. 資本及びその他の資本項目
 その他の資本の構成要素の内訳

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
確定給付制度の再測定	31,318	△56,298	△60,316
在外営業活動体の換算差額	—	△14,136	△26,733
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△313	△1,558	△262
売却可能金融資産	90,155	76,059	71,257
合計	121,160	4,067	△16,054

4. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
金融収益		
受取利息	957	802
受取配当金	1,776	2,115
関連会社株式売却益	57	20,057
その他	514	599
合計	3,304	23,573

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
金融費用		
支払利息	5,199	6,747
為替差損	1,800	7,279
支払手数料	348	4,884
その他	741	773
合計	8,088	19,683

(注) 当連結会計年度の金融収益に含まれる関連会社株式売却益は、レノボNECホールディングス社の株式売却によるものです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
金融収益		
受取利息	498	342
受取配当金	36	410
関連会社株式売却益	57	20,057
その他	187	242
合計	778	21,051

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
金融費用		
支払利息	2,670	3,937
為替差損	3,107	1,829
支払手数料	115	4,659
その他	427	347
合計	6,319	10,772

(注) 当連結会計年度の金融収益に含まれる関連会社株式売却益は、レノボNECホールディングス社の株式売却によるものです。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しています。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前連結会計年度（自2015年4月1日 至 2016年3月31日）の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2015年4月1日です。

(1) IFRS第1号の遡及適用における免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）は、原則としてIFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部例外を認めており、当社グループは以下について、当該免除規定を適用しています。

・企業結合

IFRS第1号ではIFRS移行日に生じた企業結合について、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことが認められています。当社グループは、IFRS第3号を、IFRS移行日に生じた企業結合については遡及適用せず、IFRS移行日から将来に向かって適用することを選択しています。なお、IFRS移行日時点におけるのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらずIFRS移行日時点で減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の累積換算差額

IFRS第1号では在外営業活動体への投資に係る累積換算差額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、IFRS移行日時点における累積換算差額をIFRS移行日時点で、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

(2) IFRS第1号の遡及適用における強制的な例外規定

当社グループは、IFRS第1号においてIFRSの遡及適用を禁止されている「会計上の見積り」、「非支配持分」などについて、移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は、以下のとおりです。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い調整」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

なお、移行日（2015年4月1日）および前連結会計年度（2016年3月31日）の資本に対する調整、並びに前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の利益／損失、包括利益に対する調整、前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整は、当連結会計年度の第1四半期四半期報告書 要約四半期連結財務諸表注記「13. 初度適用」に記載しています。

前第2四半期連結会計期間(2015年9月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	172,773	15,707	—	188,480	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	752,109	50,791	12,471	815,371	A	営業債権及び その他の債権
有価証券	17,297	△17,297	—	—	A	
たな卸資産	275,587	—	△12,512	263,075	A	棚卸資産
	—	6,159	—	6,159	A	その他の金融資産
繰延税金資産	64,920	△64,920	—	—	C	
その他	165,119	△60,910	△96	104,113	A, B	その他の流動資産
貸倒引当金	△6,680	6,680	—	—		
流動資産合計	1,441,125	△63,790	△137	1,377,198		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	333,421	11,664	919	346,004	B	有形固定資産
のれん	60,126	—	5,891	66,017	B	のれん
ソフトウェア	92,039	△92,039	—	—	B	
その他の無形固定資産	25,396	99,546	△71	124,871	B	無形資産
関係会社株式	97,079	—	△2,045	95,034		持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	146,879	75,986	41,933	264,798	B	その他の金融資産
長期貸付金	38,567	△38,567	—	—	B	
繰延税金資産	83,417	64,920	△4,525	143,812	C	繰延税金資産
退職給付に係る資産	79,003	△79,003	—	—	D	
その他	72,935	18,696	△6,587	85,044	B, D	その他の非流動資産
貸倒引当金	△4,443	4,443	—	—		
固定資産合計	1,024,419	65,646	35,515	1,125,580		非流動資産合計
資産合計	2,465,544	1,856	35,378	2,502,778		資産合計

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	382,442	78,104	△82	460,464	E	流動負債
短期借入金	34,101	74,057	△11	108,147	E	営業債務及び その他の債務
1年内返済予定の 長期借入金	74,057	△74,057	—	—	E	社債及び借入金
1年内償還予定の社債						
未払費用	158,586	△3,169	2,669	158,086	E	未払費用
前受金	123,927	△123,927	—	—	E	
	—	11,269	648	11,917	E	その他の金融負債
	—	9,489	△52	9,437	E	未払法人所得税等
引当金	38,963	3,343	28	42,334		引当金
その他	91,413	25,695	407	117,515	E	その他の流動負債
流動負債合計	903,489	804	3,607	907,900		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債及び長期借入金	417,556	—	△1,771	415,785		社債及び借入金
	—	9,588	—	9,588	F	その他の金融負債
繰延税金負債	2,304	△2,304	—	—		
退職給付に係る負債	229,808	—	21,183	250,991	D	退職給付に係る負債
引当金	18,489	2,801	△5,721	15,569	F	引当金
その他	32,776	△9,033	9,761	33,504	F	その他の非流動負債
固定負債合計	700,933	1,052	23,452	725,437		非流動負債合計
負債合計	1,604,422	1,856	27,059	1,633,337		負債合計
純資産の部						資本
資本金	397,199	—	—	397,199		資本金
資本剰余金	149,035	—	△1,279	147,756		資本剰余金
利益剰余金	196,873	—	△40,303	156,570	G	利益剰余金
自己株式	△3,054	—	—	△3,054		自己株式
その他の包括利益 累計額	60,044	—	43,636	103,680	G	その他の資本の 構成要素
	—	—	2,054	802,151		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	61,025	—	6,265	67,290	G	非支配持分
純資産合計	861,122	—	8,319	869,441		資本合計
負債純資産合計	2,465,544	1,856	35,378	2,502,778		負債及び資本合計

<前第2四半期連結会計期間（2015年9月30日）の資本に対する調整表に関する注記>

A) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、その他の金融資産（流動資産）

表示組替：

日本基準で有価証券に表示していた取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金及び現金同等物に組替表示し、また、現金及び預金に表示していた満期日が3ヵ月を超える預金をその他の金融資産（流動資産）に組替表示しています。

また、日本基準でその他（流動資産）に表示していた未収入金等の金額を営業債権及びその他の債権に組替表示しています。

認識・測定：

[営業債権及びその他の債権／棚卸資産]

工事契約および役務の提供からの収益は、成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準により収益を認識しています。原価回収基準による収益は、発生原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識し、原価は発生した期間に費用認識しています。この結果、営業債権及びその他の債権の残高が11,150百万円増加し、棚卸資産の残高が11,150百万円減少しています。

また、貸手のファイナンス・リース取引について、日本基準ではリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法で認識していましたが、IFRSではリース取引開始日にリース対象資産に係る売上収益と売上原価を計上する方法で認識しています。この結果、営業債権及びその他の債権の残高が2,862百万円増加しています。

B) 有形固定資産、のれん、無形資産、その他の金融資産（非流動資産）

表示組替：

日本基準でソフトウェアに表示していた金額を無形資産に組替表示しています。

また、日本基準でその他（投資その他の資産）に表示していた敷金等の金額および長期貸付金に表示していた金額を、その他の金融資産（非流動資産）に組替表示しています。

さらに、日本基準でその他（投資その他の資産）に表示していた長期前払費用の一部の金額とその他（流動資産）に表示していた前払費用の一部の金額を有形固定資産に組替表示しています。

認識・測定：

[のれん]

日本基準ではのれんを20年以内のその効果の及ぶ期間で定期的に償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行いません。この結果、のれんの残高が6,037百万円増加しています。

[その他の金融資産（非流動資産）]

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については取得原価で認識していましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積っています。この結果、その他の金融資産（非流動資産）の残高が41,933百万円増加しています。

C) 繰延税金資産

表示組替：

日本基準で繰延税金資産（流動資産）に表示していた金額を繰延税金資産（非流動資産）に組替表示しています。

認識・測定：

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については取得原価で認識していましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積っています。この結果、繰延税金資産の残高が15,926百万円減少しています。

また、確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在するため、IAS第19号「従業員給付」（以下「IAS第19号」という。）に基づき年金数理計算を実施した結果、繰延税金資産の残高が7,220百万円増加しています。

さらに、内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べていましたが、IFRSでは購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定しています。この結果、繰延税金資産の残高が3,142百万円増加しています。

D) その他の非流動資産、退職給付に係る負債

表示組替:

日本基準で退職給付に係る資産に表示していた金額をその他の非流動資産に組替表示しています。

認識・測定:

確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在するため、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施した結果、その他の非流動資産に計上されている退職給付に係る資産の残高が6,587百万円減少し、退職給付に係る負債の残高が21,183百万円増加しています。

E) 営業債務及びその他の債務、社債及び借入金（流動負債）、未払費用、その他の金融負債（流動負債）、未払法人所得税等、その他の流動負債

表示組替:

日本基準で1年内返済予定の長期借入金および1年内償還予定の社債に表示していた金額を、社債及び借入金（流動負債）に組替表示しています。

また、日本基準で前受金に表示していた金額を、営業債務及びその他の債務およびその他の流動負債に組替表示しています。

さらに、日本基準でその他（流動負債）に表示していた未払金等の金額を営業債務及びその他の債務に組替表示し、未払法人税等の金額を未払法人所得税等に組替表示し、預り金等の金額をその他の金融負債（流動負債）に組替表示しています。

認識・測定:

[未払費用]

日本基準では固定資産税等は支払時に費用認識していましたが、IFRSでは賦課期日で一括費用計上し、それに対応する負債を認識しています。この結果、未払費用の残高が1,393百万円増加しています。

[その他の流動負債]

日本基準では解約下取条項付の販売につき、引渡時に一括して売上を認識し、同時に、買戻時に見込まれる損失を電子計算機買戻損失引当金として認識していましたが、IFRSでは所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を留保している部分については売上を認識せず、リスクと経済価値の移転に合わせて順次売上を認識する方法に修正しています。この結果、その他の流動負債の残高が2,668百万円増加しています。

また、在外連結子会社における複合契約にかかる収益認識の従来基準とIFRSの差異により、その他の流動負債の残高が1,616百万円減少しています。

F) 引当金（非流動負債）、その他の金融負債（非流動負債）、その他の非流動負債

表示組替:

日本基準でその他（固定負債）に表示していたリース債務等の金額をその他の金融負債（非流動負債）に組替表示しています。

認識・測定:

[引当金（非流動負債）／その他の非流動負債]

E) [その他の流動負債]に記載のとおり、解約下取条項付の販売につき、IFRSでは引渡時に一括して売上を認識せず、リスクと経済価値の移転に合わせて順次売上を認識し、電子計算機買戻損失引当金は計上しません。この結果、引当金（非流動負債）の残高が5,721百万円減少し、その他の非流動負債の残高が7,012百万円増加しています。

また、資産に関する政府補助金について、日本基準では一括して利益認識していましたが、IFRSでは繰延収益として負債に計上しています。この結果、その他の非流動負債の残高が2,828百万円増加しています。

G)利益剰余金、その他の資本の構成要素、非支配持分

認識・測定：

[利益剰余金]

利益剰余金に関する調整の主な項目は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	注記	利益剰余金
のれん、負ののれん	B	6,037
売却可能金融資産	B, C, G	△14,502
確定給付制度の再測定	C, D, G	△46,745
在外営業活動体の換算差額	G	12,795
その他		2,112
合計		△40,303

[その他の資本の構成要素]

・確定給付制度の再測定

日本基準では数理計算上の差異を、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から純損益として処理していましたが、IFRSではすべての数理計算上の差異を発生時点でその他の包括利益として処理し、定額法による純損益への振替は行っていません。また、確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在しています。この結果、その他の資本の構成要素の残高が16,614百万円増加しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では在外営業活動体への投資に係る累積換算差額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択することが認められているため、IFRS移行日時点における累積換算差額をIFRS移行日時点で、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。この結果、その他の資本の構成要素の残高が12,795百万円減少しています。

・売却可能金融資産

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については取得原価で認識していましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積っています。この結果、その他の資本の構成要素の残高が40,531百万円増加しています。

[非支配持分]

認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分の残高が6,265百万円増加しています。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)の利益/損失に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
売上高	1,308,132	—	1,588	1,309,720	a	売上収益
売上原価	923,388	77	△1,680	921,785	a	売上原価
売上総利益	384,744	△77	3,268	387,935		売上総利益
販売費及び一般管理費	371,405	—	△5,655	365,750	a	販売費及び一般管理費
	—	△2,228	△946	△3,174	b	その他の損益(△は損失)
営業利益	13,339	△2,305	7,977	19,011		営業利益
営業外収益	12,087	△12,087	—	—	c	
	—	3,349	△45	3,304	c	金融収益
営業外費用	14,021	△14,021	—	—	b, c	
	—	7,813	275	8,088	c	金融費用
	—	5,611	△56	5,555		持分法による投資利益
経常利益	11,405	△11,405	—	—		
特別利益	932	△932	—	—		
特別損失	156	△156	—	—		
税金等調整前 四半期純利益	12,181	—	7,601	19,782		税引前四半期利益
法人税等	10,506	—	△1,173	9,333		法人所得税費用
四半期純利益	1,675	—	8,774	10,449		四半期利益
						四半期利益の帰属
親会社株主に帰属する 四半期純利益	218	—	8,392	8,610		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1,457	—	382	1,839		非支配持分

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
四半期純利益	1,675	—	8,774	10,449		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	957	—	△957	—		純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付制度の再測定
	—	46	△46	—		持分法によるその他の 包括利益 純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△5,184	—	△687	△5,871		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	58	—	—	58		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
その他有価証券 評価差額金	△7,441	—	△2,238	△9,679	d	売却可能金融資産
持分法適用会社に対する 持分相当額	△2,095	△46	11	△2,130		持分法によるその他の 包括利益
その他の包括利益合計	△13,705	—	△3,917	△17,622		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	△12,030	—	4,857	△7,173		四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る 四半期包括利益	△13,499	—	4,629	△8,870		親会社の所有者
非支配株主持分に係る 四半期包括利益	1,469	—	228	1,697		非支配持分

<前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)の利益/損失、包括利益に対する調整表に関する注記>

a) 売上収益、売上原価、販売費及び一般管理費

認識・測定:

[貸手のファイナンス・リース取引]

貸手のファイナンス・リース取引について、日本基準ではリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法で認識していましたが、IFRSではリース取引開始日にリース対象資産に係る売上収益と売上原価を計上する方法で認識しています。この結果、売上収益は3,758百万円増加し、売上原価が3,245百万円増加しています。

[原価回収基準]

工事契約および役務の提供からの収益は、成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準により収益を認識しています。原価回収基準による収益は、発生原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識し、原価は発生した期間に費用認識しています。この結果、売上収益と売上原価が3,714百万円減少しています。

[のれんの償却]

日本基準ではのれんを20年以内のその効果の及ぶ期間で定期的に償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行いません。この結果、販売費及び一般管理費が6,037百万円減少しています。

b) その他の損益

表示組替:

日本基準で営業外費用に表示していた固定資産廃棄損等の金額をその他の損益に組替表示しています。

c) 金融収益、金融費用

表示組替:

日本基準で営業外収益に表示していた受取配当金等の金額を金融収益に組替表示しています。また、日本基準で営業外費用に表示していた支払利息等の金額を金融費用に組替表示しています。

d) その他の包括利益

認識・測定:

[非上場株式の公正価値評価]

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については取得原価で認識していましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積っています。この結果、その他の包括利益が2,238百万円減少しています。

前第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)の利益/損失に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
売上高	721,541	—	885	722,426		売上収益
売上原価	511,130	12	△121	511,021		売上原価
売上総利益	210,411	△12	1,006	211,405		売上総利益
販売費及び一般管理費	186,998	—	△3,518	183,480	a	販売費及び一般管理費
	—	△1,130	△209	△1,339	b	その他の損益(△は損失)
営業利益	23,413	△1,142	4,315	26,586		営業利益
営業外収益	5,730	△5,730	—	—		
	—	841	△63	778		金融収益
営業外費用	10,018	△10,018	—	—	b, c	
	—	6,256	63	6,319	c	金融費用
	—	2,904	234	3,138		持分法による投資利益
経常利益	19,125	△19,125	—	—		
特別利益	664	△664	—	—		
特別損失	29	△29	—	—		
税金等調整前 四半期純利益	19,760	—	4,423	24,183		税引前四半期利益
法人税等	7,999	—	310	8,309		法人所得税費用
四半期純利益	11,761	—	4,113	15,874		四半期利益
						四半期利益の帰属
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,234	—	3,988	14,222		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1,527	—	125	1,652		非支配持分

前第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
四半期純利益	11,761	—	4,113	15,874		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	627	—	△627	—		純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付制度の再測定
	—	△178	178	—		持分法によるその他の 包括利益 純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△6,729	—	△522	△7,251		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	3	—	—	3		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
その他有価証券 評価差額金	△16,411	—	△1,583	△17,994		売却可能金融資産
持分法適用会社に対する 持分相当額	△2,168	178	2	△1,988		持分法によるその他の 包括利益
その他の包括利益合計	△24,678	—	△2,552	△27,230		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	△12,917	—	1,561	△11,356		四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る 四半期包括利益	△14,438	—	1,518	△12,920		親会社の所有者
非支配株主持分に係る 四半期包括利益	1,521	—	43	1,564		非支配持分

<前第2四半期連結会計期間（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）の利益／損失、包括利益に対する調整表に関する注記>

a) 販売費及び一般管理費

認識・測定：

[のれんの償却]

日本基準ではのれんを20年以内のその効果の及ぶ期間で定期的に償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行いません。この結果、販売費及び一般管理費が3,030百万円減少しています。

b) その他の損益

表示組替：

日本基準で営業外費用に表示していた固定資産廃棄損等の金額をその他の損益に組替表示しています。

c) 金融費用

表示組替：

日本基準で営業外費用に表示していた支払利息等の金額を金融費用に組替表示しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準からIFRSへの移行に伴うキャッシュ・フロー計算書への影響は軽微です。

3. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見直し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要となる知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性
および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、
債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。